

山形の未来をひらく教育推進事業費
(小中学校、確かな学力関係)

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり							
	施策	政策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進							
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。							
	目標指標 (R2)	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	全科目						
	策定時の実績	8科目中2科目 (H28)	現状	8科目中3科目 (H29)	主要事業	児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな教育の展開			
事業名	山形の未来をひらく教育推進事業費 (小中学校、確かな学力関係)			担当課・担当	義務教育課				
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	教育内容や教育方法の一層の充実を図り、子どもたちに基礎的・基本的な知識や技能の習得はもちろん、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等を含めた学力を身に付けさせる。また、様々な社会環境の変化に対応し、様々な人々と協働できる人材、新たな価値を主導・創造するような人材を育成のため、様々な分野に興味・関心を有する子どもの裾野を拡大するとともに、実践力を磨き、変化に対応し、社会で自立できる力を育成する。								
事業概要 (5行程度で簡潔に)	自ら課題を設定し、基礎的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等を総合的に活用しながら、主体的・協働的にその課題解決に取り組む「探究型学習」を推進し、児童生徒が社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:教育基本法第16条により、地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならないため。								
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	探究型学習推進事業	33,187	33,329						
	科学の甲子園ジュニア山形県予選会	624	559						
	探究型学習の全県共通理解	1,125	1,538						
	確かな学力育成プロジェクト会議	376	0						
	探究型学習推進に係る評価検討委員会								
計	35,312	35,426	0	0	0				
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金								
	繰入金								
	その他特定財源	466	418						
	一般財源	34,846	35,008						
	計	35,312	35,426	0	0	0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」学校の割合	活動実績	%	小:97.5 中:93.0	7月下旬 公表予定				
		当初見込み	%	小:94.7 中:88.6	小:97.5 中:93.0	前年度より 増加	前年度より 増加		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数(H28:8科目中2科目) ※R元年度より全国学力・学習状況調査の科目数が8から4に変更。	成果実績	科目	8科目中 2科目	7月下旬 公表予定				
		目標値	科目	8科目中 3科目	4科目中 2科目	4科目中 3科目	4科目中 4科目		
		達成度	%	66.7					
関連事業	・少人数学級編制等推進事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

近年、情報化やグローバル化といった社会的変化が人間の予測を超えて進展するようになってきている中、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力の育成が、社会的な要請となっている。そのため、児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力を高めることが欠かせない。

平成28年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問「学校の友達と(生徒)の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」について、「あてはまる」と回答した児童の割合は、28.1%、生徒の割合は、22.9%、学校質問「児童(生徒)の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」について「あてはまる」と回答した割合は、小学校29.4%、中学校20.6%となっている。本事業目標は、これらの割合を増やすことを念頭に設定するものである。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・「探究型学習」では、基礎的な知識・技能の習得に加え、自ら課題を見つけ、主体的・協働的に課題を解決することができる児童生徒を育成することを目指している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	目標水準は妥当か。	A	・「6教振」に掲げる目標を設定している。
	期待する成果が得られたか。		・H30の成果(H31全国学力・学習状況調査の結果)はR元年7月公表予定。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・各校において、全国学力・学習状況調査を基にした「アクションプラン」を作成・活用し、児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上を図っている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		・H30の成果(H31全国学力・学習状況調査)はR元年7月公表予定。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・「日本国憲法」第26条により義務教育は無償である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・各市町村における教育の格差が生じないようにするために、県一律の制度で実施する必要がある。適宜見直しを行いながら効率的な予算の執行を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・各市町村における教育の格差が生じないようにするために、県一律の制度で実施する必要がある。
今改後の課題等	・探究型学習が、普及期から充実期へと移行する。具体的な実践を広く、効果的に周知する。 ・全国学力・学習状況調査の結果を、より児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上に生かしていくために、カリキュラム・マネジメントの確立を目指した「アクションプラン」にしていく必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない